

平成20年度

研修実績報告書

環境省環境調査研修所

目次

1	平成20年度の研修について	1
2	平成20年度の研修内容について	1
3	平成20年度における国際環境協力について	1
4	平成21年度における課題について	2
	表1 平成20年度研修コース別実績（研修修了者数）	3
	表2 研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較	4
	表3 所属機関別研修修了者数の前年度との比較	5
	研修コース別実施概要	6
	環境教育研修	6
	環境パートナーシップ研修	7
	環境影響評価研修	8
	化学物質対策研修	9
	環境モニタリング技術研修	10
	大気・交通環境研修	11
	水環境研修	12
	土壌・地下水環境研修	13
	自然環境研修	14
	野生生物研修	15
	動物愛護管理研修	16
	廃棄物・リサイクル基礎研修	17
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）	18
	産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）	19
	地球温暖化対策研修（一般コース）	20
	地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）	21
	国際環境協力基本研修	22
	国際環境協力技能応用研修	23
	日中韓三カ国合同環境研修	24
	機器分析研修	26
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP/MS）	27
	特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）	28
	大気分析研修	29
	臭気分析研修	30
	水質分析研修	31
	廃棄物分析研修	32
	VOCs分析研修（水質）	33
	課題分析研修Ⅰ（海洋プランクトン）	34
	課題分析研修Ⅱ（プランクトン）	35
	課題分析研修Ⅲ（底生動物）	36
	環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	37
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）	38
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）排ガスコース	39
	石綿位相差顕微鏡法研修	40
	アスベスト分析研修	42
	問題解決型分析研修（大気中アスベストの定性・定量分析）	44
	問題解決型分析研修（環境中ダイオキシン類の測定方法）	45
	環境省新採用職員研修	46
	環境省職員研修（係長級）	47
	自然保護官等研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設	48
	地方環境事務所基本研修	51
	環境行政基本研修	53
	JICA集団研修「水環境モニタリング」	54

1. 平成20年度の研修について

平成20年度は、表1「平成20年度研修コース別実績」のとおり、行政研修14コース（14回）、国際研修5コース（5回）、分析研修17コース（24回）及び職員研修9コース（9回）の合計45コース（52回）の研修を実施した（※）。

平成20年度の研修修了者は平成19年度より432名減少して、1,658名となった。修了者の研修区分別数は、行政研修が927名、国際研修が150名、分析研修が286名、職員研修が295名であった（※）。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は表1のとおりである。表2は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

所属機関別の修了者の割合は、国が21.6%、地方公共団体が74.5%（うち、都道府県が40.4%、市町村が34.1%）、公団等が3.1%、その他が0.8%となっている（表3参照）。

（※）平成20年度においては、本館において耐震工事を実施した関係から、研修回数及び研修修了者数が、例年と比べて若干少なくなっている。

2. 平成20年度の研修内容について

(1) 行政研修

「廃棄物・リサイクル専攻別研修」については、「循環型社会実践コース」を北九州市において実施した。

(2) 国際研修

従来の「国際環境協力入門研修」「国際環境協力中級研修」「国際環境協力上級研修」及び「海外研修生指導者研修」を「国際環境協力基本研修」及び「国際環境協力技能応用研修」に再編成して実施した（なお、研修計画で予定していた「シニア世代向け国際環境協力研修」については、諸般の事情から研修所における実施を見送った。）。

また、「日中韓三カ国合同環境研修」については、韓国をホスト国として協同実施した。

(3) 分析研修

分析技術及び測定上の問題点を解決するための手段及び技術の習得を図ることを内容とした「問題解決型分析研修」を新たに実施した。

また、「特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）」については平成19年度の年1回を年2回にして実施し、「大気分析研修」についてはGC/MS法を用いたコースのみを実施した。

このほか、「課題分析研修Ⅰ」についてはアオコ形成藻類を対象に、「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」については「排ガスコース」を、それぞれ実施した。

(4) 職員研修

「地方環境事務所職員研修」及び「環境行政基本研修（2回目）」を統合して、「地方環境事務所基本研修」を実施した。

「環境省職員研修」については、「係員級」と隔年実施している「係長級」を実施した。

3. 平成20年度における国際環境協力について

(1) JICA 集団研修「水環境モニタリング」

本研修については、平成2年からJICAに協力して実施しているもので、平成20年度は、7カ国9名の研修員を対象とした、研修の企画・実施等への協力を行った。

(2) JICA 国別研修

- ① ルーマニア／国別研修「CP研修（環境行政）」：1名の研修員受入に協力した。
- ② メキシコ／国別研修「水質・底質分析能力強化」：3名の研修員受入に協力した。
- ③ インドネシア／国別研修「地方マングローブ保全現場プロセス支援」：3名の研修員受入に協力した。

(3) その他

- ① 当所所属分析教官1名が、タイ国環境研究能力向上プロジェクト（揮発性有機化合物モニタリング分析手法開発及び報告書作成指導）に係るJICA短期専門家として派遣された。
- ② 当所教務課職員1名が、平成20年度「東南アジア青年の船」事業（第35回）管理部員として派遣された（内閣府に併任）。

4. 平成21年度における課題について

(1) 各研修について

今後とも、法の施行等環境行政の新たな展開や地方自治体等からの研修ニーズに対応し、各研修において内容の充実を図る。

行政研修においては、平成20年度に休止していた「騒音・振動防止研修」を再開するとともに、平成20年度に年1回実施としていた「廃棄物・リサイクル基礎研修」及び「産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）」を年2回の実施に戻す。また「廃棄物・リサイクル専攻別研修」については、平成20年度に引き続き、「循環型社会実践コース（北九州市において実施）」を実施する。さらに、平成16年度から休止していた「廃棄物・リサイクル専門研修」については、廃止する。

国際研修においては、「シニア世代向け国際環境協力研修」について、研修所の実施対象から外す。また、「日中韓三カ国合同環境研修」を、中国において協同実施する。

分析研修においては、「課題分析研修」について従来のⅠ（海洋プランクトンとアオコ形成藻類の隔年実施）、Ⅱ（プランクトン）及びⅢ（底生動物）を、Ⅰ（プランクトン）及びⅡ（底生動物）に再編成して実施する。また、「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」については「水質コース」を実施する。

職員研修においては、「環境省職員研修」について「係員級」を実施する。また、「地方環境事務所基本研修」については「地方環境事務所職員研修」に戻して実施する。

(2) 国際環境協力について

JICA 集団研修「水環境モニタリング」を始め、各種研修員の受入に協力する。

表1 平成20年度研修コース別実績(研修修了者数)

区分	研修の名称	研修時期	研修日数(日)	研修修了者数(人)					
				国	都道府県	市区町村	公団等	その他	合計
行政研修	環境教育研修	10月28日-10月30日	3	7	23	38	1	0	69
	環境パートナーシップ研修	1月26日-1月30日	5	7	10	32	1	0	50
	環境影響評価研修	11月18日-11月21日	4	7	43	19	1	0	70
	化学物質対策研修	7月28日-8月1日	5	2	32	22	2	0	58
	環境モニタリング技術研修	2月17日-2月20日	4	2	18	30	2	0	52
	大気・交通環境研修	9月30日-10月3日	4	2	39	28	1	0	70
	水環境研修	7月8日-7月11日	4	7	44	45	1	0	97
	土壌・地下水環境研修	9月16日-9月18日	3	4	36	29	1	0	70
	自然環境研修	6月3日-6月6日	4	9	31	26	1	0	67
	野生生物研修	5月27日-5月30日	4	10	35	14	0	0	59
	動物愛護管理研修	10月7日-10月10日	4	3	37	27	1	0	68
	廃棄物・リサイクル基礎研修	6月10日-6月13日	4	13	37	46	2	0	98
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ(循環型社会実践コース)	12月2日-12月5日	4	6	11	20	1	0	38
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)	12月15日-12月19日	5	6	46	9	0	0	61
小計			85	442	385	15	0	927	
国際研修	地球温暖化対策研修(一般コース)	2月3日-2月6日	4	5	27	33	1	0	66
	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	12月8日-12月12日	5	10	3	12	2	0	27
	国際環境協力基本研修	5月19日-5月23日	5	4	9	3	9	0	25
	国際環境協力技能応用研修	6月23日-6月27日	5	0	5	2	6	0	13
	日中韓三カ国合同環境研修	11月23日-11月29日	5	3	2	0	0	14	19
小計			22	46	50	18	14	150	
分析研修	機器分析研修	6月16日-7月1日	12	4	18	10	2	0	34
	特定機器分析研修Ⅰ(ICP/MS)(第1回)	7月14日-7月18日	5	0	8	2	0	0	10
	特定機器分析研修Ⅰ(ICP/MS)(第2回)	8月25日-8月29日	5	0	6	4	0	0	10
	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)(第1回)	5月12日-5月23日	10	0	11	2	2	0	15
	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)(第2回)	10月20日-10月31日	10	0	8	7	0	0	15
	大気分析研修	1月26日-2月6日	10	0	10	4	0	0	14
	臭気分析研修	1月19日-1月23日	5	0	5	11	0	0	16
	水質分析研修	12月3日-12月18日	12	3	19	11	3	0	36
	廃棄物分析研修	10月20日-10月31日	10	1	10	3	0	0	14
	VOCs分析研修(水質)	5月12日-5月21日	8	1	4	6	1	0	12
	課題分析研修Ⅰ(海洋プランクトン)	6月9日-6月13日	5	0	2	2	0	0	4
	課題分析研修Ⅱ(プランクトン)	10月20日-10月24日	5	0	10	3	0	0	13
	課題分析研修Ⅲ(底生動物)	4月14日-4月18日	5	0	4	3	0	0	7
	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	8月25日-9月5日	10	2	10	4	0	0	16
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	6月30日-7月18日	15	1	5	0	0	0	6
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	8月25日-9月12日	15	0	4	2	0	0	6
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース	1月19日-2月6日	15	0	8	0	0	0	8
	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	5月22日-5月23日	2	0	8	2	0	0	10
	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	9月25日-9月26日	2	1	3	3	0	0	7
	石綿位相差顕微鏡法研修(第3回)	2月12日-2月13日	2	0	2	4	0	0	6
	アスベスト分析研修(第1回)	1月19日-1月23日	5	0	9	1	0	0	10
	アスベスト分析研修(第2回)	2月16日-2月20日	5	0	5	5	0	0	10
	問題解決型分析研修(大気中アスベストの定性・定量分析)	5月19日-5月23日	5	0	1	0	0	0	1
7月7日-7月11日		5							
10月27日-10月31日		5							
12月8日-12月12日		5							
問題解決型分析研修(環境中ダイオキシン類の測定方法)	10月15日-10月17日	3	0	0	0	6	0	6	
小計			13	170	89	14	0	286	
職員研修	環境省新採用職員研修	4月7日-4月11日	5	52	0	0	0	0	52
	環境省職員研修(係長級)	2月24日-2月27日	4	18	0	0	0	0	18
	自然保護官等研修Ⅰ	11月4日-11月7日	4	20	0	0	0	0	20
	自然保護官等研修Ⅱ	1月13日-1月16日	4	18	0	0	0	0	18
	自然保護官等研修Ⅲ	11月4日-11月7日	4	28	0	0	0	0	28
	自然保護官等研修特設(野生生物)	1月13日-1月16日	4	18	0	0	0	0	18
	地方環境事務所基本研修	10月14日-10月17日	4	50	0	0	0	0	50
	環境行政基本研修	4月23日-4月25日	3	13	11	41	5	0	70
	語学研修	7月2日-7月4日	3	21	0	0	0	0	21
小計			238	11	41	5	0	295	
合計			358	669	565	52	14	1,658	

(注) 1. このほか、JICA集団研修「水環境モニタリング」(9月7日～10月25日実施)の修了者が9名であった。
2. 研修修了者数における「その他」は、海外からの研修生である。

表2 研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較

区分	平成19年度			平成20年度		
	研修の名称	研修日数(日)	修了者数(人)	研修の名称	研修日数(日)	修了者数(人)
行政研修	環境教育研修	4	74	環境教育研修	3	69
	環境パートナーシップ研修	5	60	環境パートナーシップ研修	5	50
	環境影響評価研修	7	87	環境影響評価研修	4	70
	化学物質対策研修	5	62	化学物質対策研修	5	58
	環境モニタリング技術研修	4	57	環境モニタリング技術研修	4	52
	大気・交通環境研修	4	90	大気・交通環境研修	4	70
	騒音・振動防止研修	4	78	-	-	-
	水環境研修	4	103	水環境研修	4	97
	土壌・地下水環境研修	4	87	土壌・地下水環境研修	3	70
	自然環境研修	4	74	自然環境研修	4	67
	野生生物研修	5	60	野生生物研修	4	59
	動物愛護管理研修	4	88	動物愛護管理研修	4	68
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	103	廃棄物・リサイクル基礎研修	4	98
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	97	-	-	-
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ(循環型社会実践コース)	7	56	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ(循環型社会実践コース)	4	38
	産業廃棄物対策研修(第1回)	5	63	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)	5	61
	産業廃棄物対策研修(第2回)	5	59	-	-	-
	小計	79	1,298	小計	57	927
国際研修	地球環境保全研修	4	47	-	-	-
	地球温暖化対策研修(一般コース)	5	68	地球温暖化対策研修(一般コース)	4	66
	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	5	17	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	5	27
	海外研修生指導者研修	5	8	-	-	-
	国際環境協力入門研修	5	17	-	-	-
	国際環境協力中級研修	8	12	-	-	-
	国際環境協力上級研修	10	3	-	-	-
	-	-	-	国際環境協力基本研修	5	25
	-	-	-	国際環境協力技能応用研修	5	13
	日中韓三カ国合同環境研修	5	20	日中韓三カ国合同環境研修	5	19
小計	47	192	小計	24	150	
分析研修	機器分析研修	12	34	機器分析研修	12	34
	特定機器分析研修Ⅰ(ICP/MS)(第1回)	5	10	特定機器分析研修Ⅰ(ICP/MS)(第1回)	5	10
	特定機器分析研修Ⅰ(ICP/MS)(第2回)	5	10	特定機器分析研修Ⅰ(ICP/MS)(第2回)	5	10
	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)	10	14	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)(第1回)	10	15
	-	-	-	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)(第2回)	10	15
	大気分析研修	10	13	大気分析研修	10	14
	臭気分析研修	5	16	臭気分析研修	5	16
	水質分析研修	12	36	水質分析研修	12	36
	廃棄物分析研修	10	15	廃棄物分析研修	10	14
	VOCs分析研修(水質)	8	14	VOCs分析研修(水質)	8	12
	課題分析研修Ⅰ(アオコ形成藻類)	5	13	課題分析研修Ⅰ(海洋プランクトン)	5	4
	課題分析研修Ⅱ(プランクトン)	5	14	課題分析研修Ⅱ(プランクトン)	5	13
	課題分析研修Ⅲ(河川の底生動物)	5	6	課題分析研修Ⅲ(底生動物)	5	7
	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	17	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	16
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	8	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	6
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	8	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	6
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)(土壌コース)	15	4	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース	15	8
	最新分析技術研修(GC/MS)	3	19	-	-	-
	石綿マニュアル法研修(第1回)	2	10	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	2	10
	石綿マニュアル法研修(第2回)	2	7	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	2	7
	石綿マニュアル法研修(第3回)	2	8	石綿位相差顕微鏡法研修(第3回)	2	6
	アスベスト分析研修(第1回)	5	8	アスベスト分析研修(第1回)	5	10
アスベスト分析研修(第2回)	5	7	アスベスト分析研修(第2回)	5	10	
-	-	-	問題解決型分析研修(大気中アスベストの定性・定量分析)	20	1	
-	-	-	問題解決型分析研修(環境中ダイオキシン類の測定方法)	3	6	
小計	166	291	小計	196	286	
職員研修	環境省新採用職員研修	5	45	環境省新採用職員研修	5	52
	環境省職員研修(係員級)	4	18	環境省職員研修(係員級)	-	-
	環境省職員研修(係長級)	-	-	環境省職員研修(係長級)	4	18
	自然保護官等研修Ⅰ	4	14	自然保護官等研修Ⅰ	4	20
	自然保護官等研修Ⅱ	4	25	自然保護官等研修Ⅱ	4	18
	自然保護官等研修Ⅲ	4	23	自然保護官等研修Ⅲ	4	28
	自然保護官等研修特設(国立公園管理運営の強化)	4	17	自然保護官等研修特設(野生生物)	4	18
	地方環境事務所職員研修	3	20	地方環境事務所基本研修	4	50
	環境行政基本研修(第1回)	3	100	環境行政基本研修	3	70
	環境行政基本研修(第2回)	3	22	-	-	-
	語学研修	3	25	語学研修	3	21
小計	37	309	小計	35	295	
合計	329	2,090	合計	312	1,658	

(注) 1. 「研修日数」は実日数である。

2. 環境省職員研修は、係員コースと係長コースを隔年で実施している。

表3 所属機関別研修修了者数の前年度との比較

区分 所属機関	平成19年度		平成20年度	
	修了者数 (人)	構成比 (%)	修了者数 (人)	構成比 (%)
国家公務員	412	19.7	358	21.6
地方公務員	1,606	76.8	1,234	74.5
（都道府県職員）	787	37.6	669	40.4
（市町村職員）	819	39.2	565	34.1
公団等職員	62	3.0	52	3.1
その他	10	0.5	14	0.8
合計	2,090	100.0	1,658	100.0

(注)所属機関における「その他」は、海外からの研修生である。

研修コース別実施概要

環境教育研修

1. 目的

国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員を対象に、環境教育・学習に関する専門知識・技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、69名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年10月28日（火）から10月30日（木） 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－環境問題と環境教育－	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室長補佐 林 京子
	環境教育の歴史とその理念	1.5	東京学芸大学名誉教授/東海大学特任教授 小澤 紀美子
	教育現場における環境教育の現状と課題	1.5	自由の森学園中学校長 塩瀬 治
	市民に対する環境教育の現状と課題	1.5	(特非) エコ・コミュニケーションセンター代表 森 良
	環境教育におけるNPOの役割	1.5	(特非) こども環境活動支援協会元理事 山村 宜之
	企業による環境教育への取組	1.5	佐川急便(株)総務部環境推進課係長 河合 雅晴
演習	ネイチャーゲーム（概論と体験的環境学習の実践方法，体験的環境学習，グループ討議，グループ討議結果発表、講評）	6.0	(社)日本ネイチャーゲーム協会ネイチャーゲームトレーナー 清水 建司
			(社)日本ネイチャーゲーム協会ネイチャーゲームトレーナー 岡田 彰
			(社)日本ネイチャーゲーム協会ネイチャーゲームトレーナー 荒巻 太枝子
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 9.0 時間 演習 6.0 時間 その他 1.0 時間			計 16.0 時間

環境パートナーシップ研修

1. 目的

国及び地方公共団体等においてNPO・企業・市民等と連携して業務を行っている職員を対象に、地域での環境政策を効果的に遂行する上で重要な、NPO・企業・市民等とのパートナーシップに関する基礎知識及び実践的技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、50名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年1月26日（月）から1月30日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	環境行政とパートナーシップ	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課民間活動支援室長 出江 俊夫
	環境パートナーシップにおける現状と課題	3.0	東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授 朝倉 暁生
	官民協働におけるコーディネーターの役割（公園作りの事例から学ぶ）	1.5	姫路市建設局建設総務部建設総務課長補佐 吉岡 幸彦
	市民協働型の政策提案（名古屋市の循環型社会作りに向けて）	3.0	上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治
	パートナーシップの意義	1.5	(特非)birth事務局長 佐藤 留美
	環境ファシリテーターの役割	3.0	(特非)地域づくり工房代表理事 傘木 宏夫
演習	事例紹介	2.5	
	コミュニケーションの手法	6.0	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 川村 研治
見学	講義及び現地見学ー	4.5	
	パートナーシップの意義（NPOの役割）ー（長池公園）		長池公園自然館長 富永 一夫 長池公園自然館スタッフ 大沢 敦 (株)富士植木次長 山下 得男
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 13.5 時間 演習 8.5 時間 見学 4.5 時間 その他 1.0 時間			計 27.5 時間

環境影響評価研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、71名を対象として研修を行い、70名が修了した。

3. 研修期間

平成20年11月18日（火）から11月21日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－環境影響評価制度の現状と課題－	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室長 山本 昌宏
	戦略的環境アセスメント導入ガイドラインについて	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課長補佐 小岩 真之
	諸外国における環境アセスメントの動向	1.5	武蔵工業大学環境情報学部環境情報学科准教授 田中 章
	騒音・振動にかかる予測手法及び対策	1.5	工学院大学工学部建築学科教授 塩田 正純
	生態系・自然環境にかかる予測手法及び対策	1.5	(株)ポリテック・エイディディ環境計画グループ主任研究員 伴 武彦
	水環境にかかる予測手法及び対策	1.5	イー・アンド・イーソリューションズ(株)役員付チーフ・コンサルタント首席研究員 手塚 和彦
	大気環境にかかる予測手法及び対策	1.5	工学院大学工学部機械システム工学科教授 北林 興二
	戦略的環境アセスメント	3.0	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 原科 幸彦
	景観アセスメント	1.5	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授 斎藤 馨
	猛禽類の生態と環境影響評価	1.5	(特非)Raptor Japan (日本猛禽類研究機構) 理事長 阿部 學
	環境影響評価における審査のポイント	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官 奥田 孝史
	より良い環境アセスメントを目指して	1.5	パシフィックコンサルタンツ(株)環境事業本部環境部技術課長 真田 純子
	NGOからみた環境影響評価	1.5	(財)日本自然保護協会理事/江戸川大学社会学部環境デザイン学科教授 吉田 正人
その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.0		
講義 21.0 時間 その他 1.0 時間		計 22.0 時間	

化学物質対策研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において化学物質対策に関する業務を担当している職員に対し、化学物質対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、59名を対象として研修を行い、58名が修了した。

3. 研修期間

平成20年7月28日（月）から8月1日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
基調講義－化学物質行政の現状と課題－	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課長 木村 博承
化学物質の生態リスク	1.5	大分大学教育福祉科学部教授 吉岡 義正
化学物質審査規制法の改正に係る検討状況	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部企画課化学物質審査室長 戸田 英作
化学物質の環境モニタリング	1.5	(財)日本環境衛生センター環境科学部上席研究員 塩崎 卓哉
化学物質の健康リスク	1.5	(独)国立環境研究所環境リスク研究センター副センター長 米元 純三
化学物質の発生源と暴露経路（含 PRTR）	3.0	上智大学大学院地球環境学研究科教授 中杉 修身
リスクコミュニケーションの実際	1.5	(社)環境情報科学センター調査研究室長補佐 高松 邦明
講義 PRTRデータに関する活用、排出量計算、リスク評価、事業者の事例等	1.5	(社)環境情報科学センター調査研究室技師長 村上 治
市民との連携	1.5	環境監視研究所長 中地 重晴
事業者による化学物質対策	1.5	住友化学(株)東京本社レスポンシブルケア室主席 奈良 恒雄
化学物質アドバイザーとしてのリスクコミュニケーションの体験	1.5	化学物質アドバイザー 中山 克義
事故対策の事例	1.5	(株)東レ経営研究所特別研究員 三村 和男
地方公共団体における化学物質対策	1.5	東京都環境局環境改善部有害化学物質対策課長 保坂 幸尚
最近の化学物質対策に係る国際的動向	1.5	東京海上日動リスクコンサルティング(株)上席研究主幹 志田 慎太郎
行政のリスクコミュニケーションのあり方（含 演習）	3.0	慶応義塾大学商学部准教授 吉川 肇子
その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.0	
講義 25.5 時間 その他 1.0 時間	計	26.5 時間

環境モニタリング技術研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において汚染物質等の常時環境監視業務を担当している行政職員を対象に、水・大気等の環境モニタリング技術の水準を維持する上で必要な基礎知識、精度管理についての解説等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、55名を対象として研修を行い、52名が修了した。

3. 研修期間

平成21年2月17日（火）から2月20日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境モニタリングの現状と今後の展望－	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長	早水 輝好
	大気常時監視システムの運用について	2.0	横浜市環境創造局環境活動推進部環境科学研究所監視センター技術吏員	鶴束 正博
	外注業者の精度管理体制と社内教育の現状－今後の業者指導を見据えて－	1.5	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンター分析課	今中 努志
	総括講義	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授	篠原 亮太
	コース別講義	12.0		
	〈大気コース〉			
	モニタリング技術の基礎知識(含 用語等)	(3.0)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員	石井 康一郎
	大気自動分析とデータ管理	(4.5)	中外テクノス(株)東京支社技師長	泉川 碩雄
	委託管理の実務	(4.5)	千葉県環境研究センター大気環境研究室上席研究員	吉成 晴彦
	〈水質コース〉			
モニタリング技術の基礎知識(含 用語等)	(3.0)	東京都環境局水環境課課長補佐	山本 宗一	
水質分析とデータ管理	(4.5)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員	和波 一夫	
委託管理の実務	(4.5)	千葉県環境研究センター水質地質部水質環境研究室主任研究員	飯村 晃	
その他(開・閉講式,オリエンテーション,事前準備)	1.5			
講義 20.0 時間	その他 1.5 時間	計 21.5 時間		

大気・交通環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において大気・交通環境保全業務を担当している職員を対象に、大気・交通環境保全に係る法制度と、最近の課題、都市計画と大気保全、物流の考え方、公共交通の役割、規制的手法とその効果などについて解説等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、70名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年9月30日（火）から10月3日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義	1.5	環境省水・大気環境局総務課長 岡部 直己
	わが国の大気環境問題の系譜	3.0	鳥取環境大学環境情報学部環境政策学科教授 岡崎 誠
	大気汚染対策	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐 米田 和広
	交通環境対策	1.5	環境省水・大気環境局自動車環境対策課長補佐 清水 将之
	SPM対策について	1.5	共立女子大学家政学部教授 芳住 邦雄
	自動車環境対策	1.5	東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻准教授 室町 泰徳
	印刷業における環境対策の取組	1.5	P&Eマネジメント代表 寺田 勝昭
	大気汚染物質の削減技術	1.5	(社)におい・かおり環境協会会長 岩崎 好陽
	大気汚染防止法における立入検査について	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐 西村 洋一
	北九州市の大気環境行政	1.5	北九州市環境局監視指導課長 山下 俊郎
	大気汚染と健康影響	1.5	(独)国立環境研究所環境健康研究領域環境疫学研究室長 新田 裕史
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策	1.5	鹿島建設(株)東京建築・土木支店安全環境部担当部長 島田 啓三
その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.0		
講義 19.5 時間 その他 1.0 時間		計 20.5 時間	

水環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において水環境保全業務を担当している職員を対象に、水環境の保全に係る法制度、最近の課題と対応の方向などについて解説、演習等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、98名を対象として研修を行い、97名が修了した。

3. 研修期間

平成20年7月8日（火）から7月11日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－水環境の現状と課題－	1.5	広島大学大学院工学研究科教授	岡田 光正
	水質汚濁防止法の基礎と環境基準の最近の動向	1.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐	辻原 浩
	閉鎖性海域の水環境保全対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室主査	篠田 宗純
	水処理技術の最近の動向	1.5	武蔵工業大学工学部都市工学科教授	長岡 裕
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団事業統括部計画課長	原田 一郎
	地下水汚染対策	1.5	和歌山大学システム工学部教授	平田 健正
	生活排水対策と浄化槽整備	1.5	(財)日本環境整備教育センター教育事業グループリーダー	小川 浩
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方 (含 ディスカッション)	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授	篠原 亮太
演習	事例発表、グループ討議	2.0		
	事例研究 (含 グループ討議、総括・講評)	4.5	環境省水・大気環境局水環境課調査第二係長	阿部 博
			環境省水・大気環境局水環境課下水道係長	金子 隆信
		環境省水・大気環境局水環境課主査	安達 昌明	
その他 (開・閉講式,オリエンテーション)		1.5		
講義 13.5 時間 演習 6.5 時間 その他 1.5 時間			計 21.5 時間	

土壌・地下水環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において土壌及び地下水環境の保全に関する業務を担当している職員を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、71名を対象として研修を行い、70名が修了した。

3. 研修期間

平成20年9月16日(火)から9月18日(木) 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課長	笠井 俊彦
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長	和田 篤也
	地下水循環と環境	1.5	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授	田中 正
	最近の地下水・土壌汚染対策技術	1.5	大成建設(株)技術センター土木技術研究所地盤・岩盤研究室長	今村 聡
	都市における地下水利用の基本的考え方ー地下水と上手につき合うためにー	1.5	(株)地域環境研究所代表取締役	中村 裕昭
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	和歌山大学システム工学部環境システム学科教授	平田 健正
	最近の地下水・土壌調査	1.5	内藤環境管理(株)取締役技術統括部長	松村 光夫
	地方公共団体の取組(1)ー東京都板橋区の地下水保全対策ー	1.5	東京都板橋区資源環境部参事	野島 俊昭
	地方公共団体の取組(2)ー東京都の土壌汚染対策ー	1.5	東京都環境局環境改善部土壌地下水汚染対策担当課長	石原 肇
その他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.5			
講義 13.5 時間	その他 1.5 時間	計 15.0 時間		

自然環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、自然環境業務を担当している職員に対し、自然環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、67名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年6月3日（火）から6月6日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	生物多様性について	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室長補佐 野仲 典理
	自然景観について	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村 彰男
	自然公園概論	1.5	環境省自然環境局国立公園課長補佐 則久 雅司
	自然環境保全に関する法制度について	1.5	環境省自然環境局総務課長補佐 中村 裕一郎
	里地里山における自然環境保全について	1.5	里地ネットワーク事務局長 竹田 純一
	これからの自然環境行政	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課長 渡邊 綱男
	生態系に配慮した地域づくり	1.5	(株)生態計画研究所代表取締役所長 小河原 孝生
	環境ベースマップとGIS	1.5	(株)地域環境計画自然環境研究室テクニカルマネージャー 増澤 直
	自然保護に係る環境影響評価	1.5	東京農工大学大学院農学部地域生態システム学科教授 亀山 章
	自然保護教育とインタープリテーション	3.0	トヨタ白川郷自然学校長 西田 真哉
エコツーリズム	1.5	(財)日本交通公社企画課長 寺崎 竜雄	
演習	事例研究	1.0	
	事例研究（グループ討議及び全体発表）	3.0	環境省自然環境局国立公園課長補佐 東岡 礼治 環境省自然環境局自然環境計画課世界自然遺産専門官 岡野 隆宏
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5	
講義 18.0 時間 演習 4.0 時間 その他 1.5 時間			計 23.5 時間

野生生物研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において野生生物保護管理業務を担当している職員（鳥獣関係司法警察員を含む）を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、59名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年5月27日（火）から5月30日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	野生生物行政について	1.5	環境省自然環境局野生生物課長補佐 西山 理行	
	外来生物対策制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室移入生物専門官 田中 英二	
	鳥獣の保護管理と狩猟制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長補佐 柴田 泰邦	
	猛禽類の生態と保護対策	1.5	岩手県立大学総合政策学部教授 由井 正敏	
	獣類調査の方法－調査手法及び結果の活用方策－	1.5	(独)森林総合研究所野生動物研究領域長 小泉 透	
	鳥獣の個体群管理－鳥獣被害への対応と地域個体群の保護－	3.0	(株)野生動物保護管理事務所代表取締役社長 羽澄 俊裕	
	傷病鳥獣の救護法	1.5	野生動物ボランティアセンター所長 皆川 康雄	
	各地域におけるクマ対策について	1.5	WCSベア・マネージメントチーム 溝口 俊夫	
	特別司法警察員の業務－取り締まりに関する制度と実務（含 ディスカッション）	2.0	警察大学校生活安全教養部教授 伊藤 一男	
	鳥類標識調査		1.0	(財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 茂田 良光
				(財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 吉安 京子
			(財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 米田 重玄	
			(財)山階鳥類研究所標識研究室協力調査員 柳澤 かほる	
実習	野外実習（鳥類標識調査）	3.0	(財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 茂田 良光	
			(財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 吉安 京子	
			(財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 米田 重玄	
			(財)山階鳥類研究所標識研究室協力調査員 柳澤 かほる	
	データ作成	1.0	(財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 吉安 京子	
	その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.5		
講義 16.5 時間 実習 4.0 時間 その他 1.5 時間			計 22.0 時間	

動物愛護管理研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において動物愛護管理に関する業務を担当している職員を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、69名を対象として研修を行い、68名が修了した。

3. 研修期間

平成20年10月7日（火）から10月10日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	動物愛護管理行政の現状と課題（関連法等）	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長 植田 明浩
	動物愛護管理に係る争訟事例	1.5	高木國雄法律事務所弁護士 浅野 明子
	諸外国の動物愛護管理制度	1.5	一橋大学大学院法学研究科教授 青木 人志
	個別識別登録措置について	1.5	(財)東京動物園協会恩賜上野動物園飼育展示課動物病院係長 橋崎 文隆
	国民のペットに対する要望（消費者からの要望・苦情等）	1.5	(独)国民生活センター全国消費生活相談員 須黒 真寿美
	動物との共生について	1.5	(財)日本動物愛護協会理事 会田 保彦
	飼い主のいない猫対策の取組み事例	1.5	東京都福祉保健局健康安全部環境衛生課長補佐 中村 重信
	動物の譲渡の推進について	1.5	(社)日本動物病院福祉協会家庭犬しつけインストラクター 矢崎 潤
	動物愛護における民間団体の活動について	1.5	(社)日本動物福祉協会動物担当 山口 千津子
	ペット小売業界の現状等	1.5	全国ペット小売業協会専務理事 小島 章義
	災害時における動物の救護対策	1.5	(社)新潟県動物愛護協会前専務理事 伊藤 彰彦
	犬のしつけと飼養管理	3.0	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科臨床部門助教 水越 美奈
	その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.0	
講義 19.5 時間 その他 1.0 時間		計 20.5 時間	

廃棄物・リサイクル基礎研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い（概ね1年未満）職員に対し、廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な基礎的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、99名を対象として研修を行い、98名が修了した。

3. 研修期間

平成20年6月10日（火）から6月13日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物・リサイクル概論－	1.5	(財)日本環境衛生センター理事長 小林 康彦
	廃棄物・リサイクル対策と法制度	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課法令係長 井上 雄裕
	循環型社会のあり方と手法	1.5	(株)エコマネジメント研究所代表取締役 森下 研
	廃棄物系バイオマスの利活用の現状と今後の展望	1.5	京都市環境局適正処理施設部担当部長 中村 一夫
	不法投棄未然防止対策	1.5	前(財)産業廃棄物処理事業振興財団適正処理推進部次長 猿田 忠義
	廃棄物処理法の現場	3.0	山形県文化環境部循環型社会推進課長補佐 長岡 文明
	循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5	(特非)川口市市民環境会議代表 浅羽 理恵
	ごみ問題に対する消費者の取組	1.5	(特非)グリーンコンシューマー東京ネット 理事 佐野 真理子
	ごみ減量作戦	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査 鬼頭 秀一
見学	施設見学	4.5	所沢市東部クリーンセンター 彩の国資源循環工場 →埼玉県環境整備センター、(株)アイル・クリーンテック寄居工場、(株)オリックス資源循環寄居本社工場、(株)埼玉ヤマゼン
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5	
講義 15.0 時間 見学 4.5 時間 その他 1.5 時間			計 21.0 時間

廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政に一定（概ね1年以上）の経験があり、実務の中心となっている職員に対し、環境行政に関する識見の向上を図るとともに、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、39名を対象として研修を行い、38名が修了した。

3. 研修期間

平成20年12月2日（火）から12月5日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義 -循環型社会の構築-	1.5	名古屋大学大学院教授 井村 秀文
	循環型社会形成に向けた施策の概要	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課法令係長 井上 雄祐
	市民協働型の政策提案	3.0	上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治
	3Rの推進に向けた北九州市の取組	1.5	北九州市環境局環境政策部計画課循環型社会推進係長 敷田 寛
	市民の心に届ける3R環境学習	1.5	北九州市環境ミュージアム次長 諸藤 見代子
見学	施設見学 (北九州エコタウン)	15.75	エコタウンセンター 西日本家電リサイクル(株) (株)エコウッド (株)リサイクルテック (株)ジオスチーム 西日本オートリサイクル(株) 北九州エコエナジー(株) 新日鉄エンジニアリング(株) 西日本ペットボトルリサイクル(株) (株)ジェイ・リライツ (株)ユーコーリプロ 日本環境安全事業(株)
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 8.5 時間 見学 15.75 時間 その他 1.0 時間			計 25.25 時間

産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物対策業務を担当して日が浅い職員（その他廃棄物・リサイクル行政に一定の経験がある職員を含む）で、実務の中心になっている者を対象に業務遂行に必要な専門知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、61名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年12月15日（月）から12月19日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	行政処分の指針について	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課長補佐 青山 清 (他1名)
	不適正処理事案の対応の基礎知識	4.0	山形県文化環境部循環型社会推進課長補佐 長岡 文明
	処理基準、施設基準等	5.0	埼玉県環境部産業廃棄物指導課主幹 葛西 聡 (他1名)
	会計学の基礎知識	3.5	エース会計事務所公認会計士・税理士 山田 咲道 (他1名)
	行政処分	1.5	長野県環境部廃棄物対策課主査 是永 剛 (他3名)
	偽装有価物	2.0	広島県環境県民局環境部産業廃棄物対策課 専門員 河村 敏成 (他3名)
	立入検査、行政指導	1.5	兵庫県環境管理局環境整備課長補佐 樋口 進 (他1名)
	不法投棄未然防止対策と行政代執行	3.5	京都府文化環境部循環型社会推進課（不法投棄等特別対策本部）主査 岩城 吉英
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課 係長 玉川 観二 (他1名)
演習	事例発表（処理基準、施設基準等）	1.5	埼玉県環境部産業廃棄物指導課主幹 葛西 聡 (他1名)
	事例研究1－行政処分－	1.5	長野県環境部廃棄物対策課主査 是永 剛 (他3名)
	事例研究2－偽装有価物－	1.5	広島県環境県民局環境部産業廃棄物対策課 専門員 河村 敏成 (他2名)
	事例研究3－立入検査、行政指導－	1.5	兵庫県環境管理局環境整備課長補佐 樋口 進 (他1名)
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 23.5 時間 演習 6.0 時間 その他 1.0 時間			計 30.5 時間

地球温暖化対策研修（一般コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において地球温暖化対策業務を担当している職員を対象に、地球温暖化対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、66名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年2月3日（火）から2月6日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－温暖化対策に関する取組の動向－	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課国内制度係長 堤 達平
	日本経団連の環境自主行動計画について	1.5	(社)日本経済団体連合会産業第三本部長 岩間 芳仁
	地方公共団体取組事例	1.5	東京都環境局都市地球環境部環境配慮事業課省エネ指導担当係長 川畑 和美
	企業による取組	1.5	シャープ(株)環境安全本部副本部長 谷口 実
	住宅・建築物における省エネルギー対策－ESCO事業－	1.5	(株)住環境計画研究所ESCO推進協議会事務局主任研究員 増田 貴司
	地域活動と行政（研修生からの事例発表含む）	3.0	(財)ひょうご環境創造協会顧問（兵庫県地球温暖化防止活動推進センター長） 小林 悦夫
	エネルギー部門での削減－自然エネルギー利用等－	1.5	ひたち生き生き百年塾市民教授 石塚 猛
	改正地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画策定マニュアル・ガイドラインの見直しについて	1.5	環境省総合環境政策局環境計画課長補佐 大倉 紀彰
見学	6.5	先進取組施設等見学＜2コース選択制＞ ①JR東日本研究開発センター／東京電力(株)本社 ②積水ハウス(株)ゼロエミッションセンター／住まいの夢工場	
その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.5		
講義 13.5 時間 見学 6.5 時間 その他 1.5 時間			計 21.5 時間

地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において地球温暖化対策業務（公共施設整備における地球温暖化対策業務を含む）を担当している職員を対象に、公共施設整備における総合的な地球温暖化防止対策についての高度な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、27名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年12月8日（月）から12月12日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－温暖化対策に関する取組の動向－	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課国内制度係長 堤 達平
	建築物の管理による省エネルギー対策（集合住宅の住民による省エネルギー対策の事例から）	1.5	(株) チームネット代表取締役 甲斐 徹郎
	－取組事例①－北九州地域における持続可能な産業・都市開発への取り組み	1.5	新日鐵(株)八幡製鉄所総務部開発企画グループ部長 網岡 健司
	－取組事例②－東京都における屋上・壁面緑化の制度と実際	1.5	東京都環境局自然環境部緑環境課指導担当係長 中村 俊夫
	建築物の効率的なエネルギー管理－ESCO事業－	1.5	(株)住環境計画研究所ESCO推進協議会事務局 増田 貴司
	エコハウスの設計と事例（住宅系建築物を中心として）	1.5	オーガニックテーブル(株)代表取締役 善養寺 幸子
	太陽光等自然エネルギーのアクティブ設備の導入と維持管理の実際	1.5	自然エネルギー推進市民フォーラム理事長 都筑 建
	公共建築物における環境配慮（総論）	1.5	武蔵工業大学環境情報学部環境情報学科教授 岩村 和夫
	公共建築物への木材利用の促進	1.5	林野庁林政部木材利用課利用推進班担当課長補佐 香月 英伸
	大規模公共建築物における温暖化対策の費用対効果評価手法と適用事例	3.0	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授 伊香賀 俊治
	公共建築物における自然エネルギー導入の実際と効果（パッシブ系）	1.5	神戸芸術工科大学芸術工学部環境デザイン科教授 小玉 祐一郎
	都市のヒートアイランド対策－環境負荷の少ない快適な街づくり－	1.5	東京工業大学大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻教授 梅干野 晁
演習	事例発表	1.5	
見学	施設見学	6.5	鹿島建設(株)技術研究所 東京都水道局朝霞浄水場
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 19.5 時間 演習 1.5 時間 見学 6.5 時間 その他 1.0 時間		計 28.5 時間	

国際環境協力基本研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員で、国際環境協力について関心を有する者を対象に、国際環境協力への関心を高め、将来国際環境協力に参加する動機付けを行い、国内外で国際環境協力に関わるための基礎的知識を習得し、合宿制により研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、25名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年5月19日（月）から5月23日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	我が国の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室長補佐 小川 眞佐子
	途上国における環境問題	3.0	東洋大学国際地域学部教授 北脇 秀敏
	持続可能な開発と我が国の役割	1.5	上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治
	新JICA発足と我が国のODA	1.5	(独)国際協力機構総務部統合準備室主任 深瀬 豊
	日本の公害経験	1.5	岡山理科大学総合情報学部教授 井上 堅太郎
	派遣専門家の活動状況	1.5	(株)日本開発サービス調査部主任研究員 太田 幸至
	外国人の視点からみた日本の国際協力	1.5	マステック(株)東京海外営業所海外営業部海外営業主任 トリアシ マルティ
	地方公共団体における国際環境協力の事例	1.5	千葉県総合企画部国際室副主幹 加瀬 文彦
	国際環境協力の実践に向けた心構え	1.5	(独)国際協力機構国際協力総合研修所国際協力専門員 今井 千郎
演習	PCM手法入門（含 講義）	4.5	アイ・シー・ネット(株) 伊藤 毅 栗野 晴子 中山 ゆかり
	グループ討議（含 総括・講評）－日本の環境分野における国際協力の必要性と推進方策について－	6.5	埼玉県環境部副部長 星野 弘志 東京海上日動リスクコンサルティング(株)主任研究員 杉山 憲子
	その他（開・閉講式、オリエンテーション、環境関連映像放映、自由討議）	3.0	
講義 15.0 時間 演習 11.0 時間 その他 3.0 時間			計 29.0 時間

国際環境協力技能応用研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員で、途上国の実情や派遣事情に関しての知識は有し、個別分野での環境協力を希望する者を対象に、国際環境協力に求められる具体的な手法の習得を図る。また、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を行うこととする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、14名を対象として研修を行い、13名が修了した。

3. 研修期間

平成20年6月23日（月）から6月27日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－我が国の国際環境協力の課題と展望－	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室長補佐 小川 眞佐子
	派遣専門家による途上国の環境問題と活動報告	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長 藤塚 哲朗
	総括講義－これからの国際環境協力のあり方－	1.5	国際連合大学客員教授 高橋 一生
演習	英語によるプレゼンテーション入門	5.0	インターナショナル・エジュケーションサービス(株) Mr. Jeong Hwangbo Mr. John Dagley Ms. Nobuko Hirota
	技術協力プロジェクトのプロポーザル	10.5	元JICA国際協力専門員 大田 正裕
	情報収集と分析方法－インターネットによる情報収集方法の取得、簡単なとりまとめ方－	6.0	東洋大学国際地域学部教授 坂元 浩一
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議）		3.0	
講義 4.5 時間 演習 21.5 時間 その他 3.0 時間			計 29.0 時間

日中韓三カ国合同環境研修

1. 目的

1999年1月13日の第1回日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、三カ国それぞれの環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成を促進する。

- (1) 日中韓三ヶ国の環境問題、政策、対策について情報の共有と相互理解の推進。
- (2) 研修参加者間での情報交換の促進。
- (3) 日中韓三ヶ国での環境政策及び環境行政の経験について学ぶ。
- (4) 北東アジアで共通する環境問題を明らかにし、国際協力の強化のための策を模索する。
- (5) 研修参加者間での連携及び情報交換のための国際環境ネットワーク化の促進。

2. 研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づいて、日本5名、中国5名、韓国9名の合計19名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年11月23日(日)～11月29日(土) (移動日を含む。) 研修日数 5日間
 ※11月23日(日)及び11月29日(土)は移動日

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 (韓国) －Building Resource-recirculation Societies in 3 countries－	1.5	Director, Resource Recirculation Policy Division, Ministry of Environment, Republic of Korea Mr. Hee-chul Lee
	廃棄物からのエネルギー回収に係る講義 (韓国) Promotion of Comprehensive Masterplan for Waste -to-Energy	1.5	Team Leader, Waste to Energy Team, Ministry of Environment, Republic of Korea Mr. Byung-chul Choi
	廃棄物からのエネルギー回収に係る講義 (日本) The Policy on Waste-to-Energy in Japan	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課長補佐 水谷 好洋
	廃棄物からのエネルギー回収に係る講義 (中国) The Policy on Waste-to-Energy in China	1.5	Associate Professor, National Center of Solid Waste Management, Sino-Japan Friendship Center for Environmental Protection Dr. Xuefeng Wen
	環境配慮型の廃棄物管理 (3Rを含む) (韓国) 3R Policies of Korea	1.5	Professor, Department of economics, Sangmyung University Dr. June-woo Park
	環境配慮型の廃棄物管理 (3Rを含む) (日本) Environmentally-conscious Waste Management(including 3R) (Japan)	1.5	上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治
	環境配慮型の廃棄物管理 (3Rを含む) (中国) Solid Waste management in China	1.5	Senior Program Officer, Department of Pollution Control, Ministry of Environmental Protection of China Ms. Zhang Jialing
特別講義 (韓国) Performance of Waste Management Policy in Korea	1.5	General Director, International Environmental Strategy and Research Center, Korea Environment Institute Dr. Kwang-yim Kim	
演習	グループ討議 (I) (II) (III)	3.5	
	グループディスカッションの結果に係るプレゼンテーション	2.0	

科目		時間	講師等	
見学	韓国文化体験 1 Let's learn Korean	1.5	Korean Language Instructor, The Institute of Language Research and Education, Yonsei University	Ms. Ji-sook Min
	サブテーマ②に係る現地見学(I)	2.0	Sudokwon 埋立処分場	
	サブテーマ①に係る現地見学(II) サブテーマ①、②に係る現地見学(III) 韓国文化体験 2	5.0	麻浦資源再生工場 World Cup Park and Haneul Park Gyeongbok Palace, Insa-dong	
	現地見学(IV)	1.0	National Institute of Biological Resources	
	韓国文化体験 3	2.0	Namdaemun Market	
	韓国文化体験 4	4.0	韓国民俗村	
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 講 評)	3.5		
講義 12.0 時間 演習 5.5 時間 見学 15.5 時間			その他 3.5 時間	計 36.5 時間

機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、機器測定に関する基礎的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、34名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年6月16日（月）から7月1日（火） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境測定分析を巡る最近の動向－	1.5	(独)産業技術総合研究所つくば西事業所 環境管理技術研究部門副部門長(兼)計測技術研究グループ長 田尾 博明	
	原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用	3.0	(株)日立ハイテクノロジーズ那珂アプリケーションセンターバイオグループ技師 米谷 明	
	クロマトグラフ法 (ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法)	3.0	東京都立大学名誉教授 保母 敏行	
	分析値の取扱い方	3.0	pH-ISOsysteMS代表 中村 進	
	実習講義	3.0		
	<Aコース>ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二	
	<Bコース>液体クロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保	
<Cコース>原子吸光・発光分析法		環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治		
実習	実習	51.0		
	<Aコース>ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二	
	<Bコース>液体クロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保	
	<Cコース>原子吸光・発光分析法		環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治	
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部 東京アプリケーション開発センター主任 橋本 晋	
演習	データ整理、報告書作成、ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二 環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治	
	その他 (開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)	7.0		
	講義 13.5 時間 実習 51.0 時間 演習 3.0 時間 その他 7.0 時間		計 74.5 時間	

特定機器分析研修Ⅰ（ICP/MS）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計20名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成20年7月14日(月) から7月18日(金) 研修日数 5日間
 (第2回) 平成20年8月25日(月) から8月29日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	基調講義－無機微量元素分析法の発展と将来展望－	1.5	(社)国際環境研究協会プログラムオフィサー 原口 紘丞
	ICP/MSについて	3.0	東京大学大学院新領域創成科学研究科環境システム学専攻准教授 吉永 淳
実習	実習	18.0	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
	固相抽出法による試料の前処理 ICP/MSによる環境分析	(3.0) (15.0)	ジューエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンター分析課 小野 壮登 アジレントテクノロジー(株)アプリケーションセンター 大森 美音子
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		3.5	
講義 4.5 時間 実習 18.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	基調講義－無機微量元素分析法の発展と将来展望－	1.5	群馬大学大学院工学研究科応用化学・生物化学専攻教授 角田 欣一
	ICP/MSについて	3.0	(独)産業技術総合研究所計量標準センター計測標準研究部門環境標準研究室研究員 稲垣 和三
実習	実習	18.0	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
	固相抽出法による試料の前処理 ICP/MSによる環境分析	(3.0) (15.0)	ジューエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンター分析課 小野 壮登 アジレントテクノロジー(株)ライフサイエンス化学分析統括本部テクニカルカスタマーサポート 伊達 由紀子
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		3.5	
講義 4.5 時間 実習 18.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計30名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成20年 5月12日（月）から 5月23日（金） 研修日数 10日間

（第2回）平成20年10月20日（月）から10月31日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

（第1回）

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－LC/MSによる環境微量分析－	1.5	中部大学応用生物学部環境生物科学科教授 鈴木 茂
	LC/MSの基礎	3.0	アジレントテクノロジー(株) 川口 修
	環境分析に要求される超純水について－農薬およびPFOS, PFOAの分析から－	1.5	オルガノ(株)機能商品事業部小型機器グループ長 黒木 祥文
	LC/MSによる農薬一斉分析	1.5	(財)日本食品分析センター多摩研究所農薬試験一課長 水越 一史
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
実習	実習	39.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	(12.0)	(12.0)	日本ウォーターズ(株)アプリケーションケミスト 山田 英彦
	(12.0)	(12.0)	日本ウォーターズ(株)アプリケーションケミスト 川瀬 泰司
	(12.0)	(12.0)	アジレントテクノロジー(株) 久保 順子
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習準備等）	6.0	
講義 10.5 時間 実習 39.0 時間 演習 6.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

（第2回）

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－LC/MSによる環境微量分析－	1.5	中部大学応用生物学部環境生物科学科教授 鈴木 茂
	LC/MSの基礎	3.0	アジレントテクノロジー(株) 川口 修
	実習講義①, ②	3.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	環境分析に要求される超純水について－農薬およびPFOS, PFOAの分析から－	1.5	オルガノ(株)機能商品事業部課長 黒木 祥文
	LC/MSによる農薬一斉分析	1.5	(財)日本食品分析センター多摩研究所農薬試験一課長 水越 一史
実習	実習	39.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	(12.0)	(12.0)	日本ウォーターズ(株)アプリケーションケミスト 山田 英彦
	(12.0)	(12.0)	日本ウォーターズ(株)アプリケーションケミスト 葉室 美香
	(12.0)	(12.0)	アジレントテクノロジー(株) 久保 順子
	(12.0)	(12.0)	アプライドバイオシステムズジャパン(株) 多田 美保
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習準備等）	6.0	
講義 10.5 時間 実習 39.0 時間 演習 6.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

大気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体で、大気分析測定の実施業務を担当している職員に対し、業務遂行に必要な専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年1月26日（月）から2月6日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	大気保全行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐 西村 洋一
	大気汚染概論	3.0	愛媛大学農学部生物環境保全学専門教育 コース大気環境科学研究室教授 若松 伸司
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	有害大気汚染物質モニタリングデータ解析 手法	3.0	東京都環境局環境改善部化学物質対策課揮 発性有機化合物対策担当係長 星 純也
実習	実習	42.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	その他（開・閉講式,オリエンテーション,実習 準備等）	6.0	
講義 10.5 時間 実習 42.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

臭気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、臭気分析測定に関する専門的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、17名を対象として研修を行い、16名が修了した。

3. 研修期間

平成21年1月19日（月）から1月23日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	悪臭防止法について	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室長補佐 山下 雄二
	悪臭公害と臭気強度	3.0	(社)におい・かおり環境協会技術課長補佐 重岡 久美子
	においの特性	1.5	日本フレーバー・フレグランス学院長 堀内 哲嗣郎
実習	実習講義	3.0	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科 上野 広行
	実習	16.5	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
		(16.5)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科 上野 広行
演習	データ整理	1.5	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
		(1.5)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科 上野 広行
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5	
講義 6.0 時間 実習 19.5 時間 演習 1.5 時間 その他 1.5 時間			計 28.5 時間

水質分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対して、水質分析測定に関する専門的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、36名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年12月3日(水)から12月18日(木) 研修日数 12日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－最近の水環境行政について－	1.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐 辻原 浩
	分析値の取扱い方	3.0	桜美林大学リベラルアーツ学群基礎数理専攻教授 片谷 教孝
	金属毒性と化学種、環境汚染物質の健康影響	3.0	国際医療福祉大学薬学部教授 千葉 百子
	実習講義	3.0	
	＜Aコース＞水質・土壌中の重金属		環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児
	＜Bコース＞水質中の農薬(1)		環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
	＜Cコース＞水質中の農薬(2)		環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	＜Cコース＞水質中の農薬(2)		環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	環境省環境調査研修所教官		四ノ宮 美保
	コース別講義	6.0	
＜Aコース＞			
環境水中の分析法(重金属類)	(3.0)	(財)環境科学技術研究所環境動態研究部 高久 雄一	
試料の前処理(固相抽出法)Ⅱ	(3.0)	住友スリーエム(株)工業用マーケット化学製品技術部マネージャー 太田 誠一	
－無機編－			
＜B・Cコース＞			
環境水中の分析法(有機化合物)	(3.0)	新潟薬科大学応用生命科学部環境安全科学研究室准教授 川田 邦明	
試料の前処理(固相抽出法)Ⅰ	(3.0)	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンター分析課 今中 努志	
－概論・有機編－			
実習	＜Aコース＞	48.0	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児
			環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部 橋本 晋
		(12.0)	東京アプリケーション開発センター
		(12.0)	バリアンテクノロジーズジャパンリミテッド科学機器本部応用技術部 河本 清高
		(12.0)	アジレントテクノロジー市場開発部アプリケーションセンター 中野 かずみ
	＜Bコース＞		環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
		(3.0)	日本電子データム(株)国際技術センターR&Dサポートグループ係長 榎本 剛司
	＜Cコース＞		環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	(3.0)	東京島津科学サービス(株)北関東支店 森下 豊	
	(3.0)	東京島津科学サービス(株)北関東支店 小野原 孝浩	
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児
			環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
			環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)	7.0		
講義 16.5 時間 実習 48.0 時間 演習 3.0 時間 その他 7.0 時間			計 74.5 時間

廃棄物分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物中の重金属等の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年10月20日（月）から10月31日（金） 研修日数 10日

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物行政の現状と課題－	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課長補佐 関谷 毅史
	AAS, ICPによる廃棄物分析	3.0	(独)国立環境研究所循環型社会・廃棄物研 究センター廃棄物試験評価研究室長 貴田 晶子
実習	実習	48.0 (12.0)	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児
			環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
			(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部 橋本 晋
			東京アプリケーション開発センター主任 河本 清高
			バリアンテクノロジーズジャパンリミテッ ド 科学機器本部応用技術部原子分光グ ループアプリケーションケミスト
			アジレント・テクノロジー(株) アプリ ケーションセンターCASサポート課 大森 美音子
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児
			環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
	その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習 準備等）	6.0	
講義 4.5 時間 実習 48.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

VOCs分析研修(水質)

1. 目的

国及び地方公共団体等において水質中の揮発性有機化合物（VOCs）の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年5月12日（月）から5月21日（水） 研修日数 8日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－水中VOCsに係る施策の動向－	1.5	環境省水・大気環境局水環境課調査第一係長	井上 加代子
	VOCs分析法解説	1.5	(財)千葉県薬剤師会検査センター技術開発顧問	日野 隆信
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	ページ&トラップ (PT) サンプラーの構造と操作	3.0	ジーエルサイエンス(株)CSセンター	今中 努志
	ヘッドスペース (HS) サンプラーの構造と操作	1.5	アジレントテクノロジー(株)テクニカルサポート部	大塚 剛史
実習	実習	34.5	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
演習	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		5.0		
講義 9.0 時間 実習 34.5 時間 演習 1.5 時間 その他 5.0 時間				計 50.0 時間

課題分析研修 I (海洋プランクトン)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、海洋プランクトンの検索法に関する専門的知識及び技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年6月9日(月)から6月13日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	海の環境モニタリングとプランクトン	1.5	千葉県環境研究センター水質地質部水質環境研究室主席研究員 飯村 晃
	海洋プランクトンの調査方法	3.0	(独) 国立環境研究所生物圏環境研究領域微生物生態研究室主任研究員 河地 正伸
実習	実習	18.0	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	保存株による検索同定	(6.0)	(独) 国立環境研究所生物圏環境研究領域微生物生態研究室主任研究員 河地 正伸
	現地実習 (試料採取)	(6.0)	(独) 国立環境研究所生物圏環境研究領域微生物生態研究室主任研究員 河地 正伸
	採取試料による検索同定	(6.0)	千葉県環境研究センター水質地質部水質環境研究室主席研究員 飯村 晃 (独) 国立環境研究所生物圏環境研究領域微生物生態研究室主任研究員 河地 正伸
演習	データ整理	3.0	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	ゼミナール	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		3.5	
講義 4.5 時間 実習 18.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

課題分析研修Ⅱ(プランクトン)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、13名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年10月20日(月)から10月24日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	実習講義	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
実習	現地実習(試料採取)	4.0	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	実習	21.0	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	プランクトンの検索、同定及び水質評価等	(18.0)	滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター環境監視研究部門生物圏担当主任専門員	一瀬 諭
演習	ゼミナール	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		3.0		
講義 1.5 時間 実習 25.0 時間 演習 1.5 時間 その他 3.0 時間			計 31.0 時間	

課題分析研修Ⅲ(底生動物)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、底生動物を用いた水域環境測定法に関する専門的知識及び技術の習得させることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、7名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年4月14日(月)から4月18日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	底生動物の分類、同定方法	3.0	(独) 国立環境研究所生物圏環境研究領域 微生物生態研究室主任研究員	上野 隆平
実習	実習講義	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	現地実習(試料採取)	3.0	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	実習	18.0	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	ソーティング	(3.0)	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	底生動物の分類、同定方法	(12.0)	(独) 国立環境研究所生物圏環境研究領域 微生物生態研究室主任研究員	上野 隆平
演習	ゼミナール	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		3.5		
講義 3.0 時間 実習 22.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間				計 30.5 時間

環境汚染有機化学物質（POP s 等）分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、環境汚染有機化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発及び、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年8月25日（月）から9月5日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	行政講義－化学物質環境実態調査及びPOP s モニタリングについて－	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課調査係長	山下 修
	GC/MS及びLC/MSの基礎	3.0	東京医科歯科大学機器分析センター准教授	笠間 健嗣
	環境分析における固相抽出	1.5	日本ウォーターズ(株) ビジネスプランニング&デベロップメント	佐々木 俊哉
	GPCクリーンアップ－基礎と応用－	1.5	昭和電工(株)化学品事業部担当課長	飯尾 祐子
	化学物質による環境汚染の検出と評価	3.0	北九州市立大学国際環境工学部教授	門上 希和夫
	実習講義	3.0		
	<GC/MSコース> <LC/MSコース>		環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二 四ノ宮 美保
実習	実習	39.0		
	<GC/MSコース> <LC/MSコース>		環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二 四ノ宮 美保
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)テクノロジーアプリケーション	山田 英彦
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)テクノロジーアプリケーション	葉室 美香
		(12.0)	アジレントテクノロジー(株)	久保 順子
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		6.0		
講義 13.5 時間 実習 39.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間	

ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)

1. 目的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、ダイオキシン類の環境モニタリングに関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回)平成20年6月30日(月)から7月18日(金) 研修日数 15日間

(第2回)平成20年8月25日(月)から9月12日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室長 田代 康彦
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	(財)日本環境衛生センター環境科学部計測技術課上席研究員 塩崎 卓哉
	サンプリング法解説	6.0	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第3係 横濱 直樹
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学薬学部教授 宮田 秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)分析機器本部応用研究グループ第2チームリーダー 小野寺 潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
実習	実習	66.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	クリーンアップ	(12.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	GC/MS測定	(3.0)	三浦工業(株)三浦環境科学研究所環境分析センター 中村 裕史
	データ解析	(6.0)	日本電子(株)分析機器本部応用研究グループ第2チームリーダー 小野寺 潤 日本電子データム(株)国際技術センターAI技術サポート部AI技術グループ課長 千葉 一良
演習	ゼミナール	3.0	(独)農業環境技術研究所有機化学物質研究領域主任研究員 清家 伸康
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		8.0	
講義 16.5 時間 実習 66.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.0 時間			計 93.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学薬学部教授 宮田 秀明
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	(財)日本環境衛生センター環境科学部計測技術課上席研究員 塩崎 卓哉
	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室長 近藤 義行
	サンプリング法解説	6.0	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第3係 横濱 直樹
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)分析機器本部応用研究グループ第2チームリーダー 小野寺 潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
実習	実習	66.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	クリーンアップ	(12.0)	三浦工業(株)三浦環境科学研究所環境分析センター 中村 裕史
	GC/MS測定	(3.0)	日本電子(株)分析機器本部応用研究グループ第2チームリーダー 小野寺 潤
	データ解析	(6.0)	
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		8.0	
講義 16.5 時間 実習 66.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.0 時間			計 93.5 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、合計8名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年1月19日(月)から2月6日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	ダイオキシン類分析マニュアルの詳細(排出ガス)	1.5	(株)島津テクノリサーチ分析本部副本部長 高菅 卓三
	排出ガス中ダイオキシン分析-分析上の注意点-	1.5	いであ(株)環境創造研究所環境リスク研究センター測定グループ研究員 高橋 厚
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	排出ガスのダイオキシン類分析における精度管理	1.5	三浦工業(株)三浦環境科学研究所環境分析センター 中村 裕史
	燃焼過程におけるダイオキシン類発生メカニズムと最新の処理技術	1.5	日立造船(株)プラント・エネルギー本部新事業推進室担当課長 上田 浩三
	排ガス中のダイオキシン類の簡易分析法について	1.5	合同会社カーバングル・バイオサイエンティックチーフエグゼクティブ 澤田石 一之
実習	実習	73.5 (18.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次 (社)埼玉県環境検査研究協会 横濱 直樹 堀部 直人 生田 義雄
	前処理実習(採取管洗出し~クリーンアップ)	(16.5)	三浦工業(株)三浦環境科学研究所環境分析センター 中村 裕史
	演習	3.0	(財)日本環境衛生センター環境科学部上席研究員 塩崎 卓哉
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議等)	8.5	
講義 9.0 時間 実習 73.5 時間 演習 3.0 時間 その他 8.5 時間			計 94.0 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	石綿についての基礎 大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要 特定粉じんの規制基準、測定方法の概要 (講義 含実習)	2.0	(財)労働科学研究所名誉研究員 木村 菊二 (財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長 村田 克 早稲田大学理工学術院助手 中村 憲司
	サンプリングおよび観察試料の作成ーフタル酸ジメチル・シュウ酸ジエチル法ー 光学位相差顕微鏡の取り扱いの基礎 参加者による計数のクロスチェック(1回目)	8.0	
	サンプリングおよび観察試料の作成ーアセトン、トリアセチン法ー	(3.0)	
	石綿繊維の計数 実試料の観察 光学位相差顕微鏡と生物顕微鏡の切替えによる繊維の識別法 光学位相差顕微鏡の調整方法	(3.5)	
	石綿繊維の計数 参加者による計数のクロスチェック(2回目) 研修まとめ	(1.5)	
その他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0		
講義 10.0 時間 その他 1.0 時間			計 11.0 時間

(第3回)

科目		時間	講師等
講義	石綿についての基礎 大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要 特定粉じんの規制基準、測定方法の概要 (講義 含実習)	2.0	(財)労働科学研究所名誉研究員 木村 菊二 (財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長 村田 克 早稲田大学理工学術院助手 中村 憲司
	サンプリングおよび観察試料の作成ーフタル酸ジメチル・シュウ酸ジエチル法ー 位相差顕微鏡の取り扱いの基礎 参加者による計数のクロスチェック(1回目)	8.0	(独)国立環境研究所アジア自然共生研究プログラムアジア広域大気研究室NIESポスドクフェロー 本多 将俊
	サンプリングおよび観察試料の作成ーアセトン、トリアセチン法ー	(3.0)	
	石綿繊維の計数 実試料の観察 位相差顕微鏡と生物顕微鏡の切替えによる繊維の識別法 位相差顕微鏡の調整方法	(3.5)	
	石綿繊維の計数 参加者による計数のクロスチェック(2回目) 研修まとめ	(1.5)	
その他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0		
講義 10.0 時間 その他 1.0 時間			計 11.0 時間

アスベスト分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計20名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成21年1月19日(月) から1月23日(金) 研修日数 5日間

(第2回) 平成21年2月16日(月) から2月20日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	アスベスト問題及びアスベスト分析概論	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐	西村 洋一
	分散染色法の原理	1.5	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長	小西 淑人
	SEM-EDS及びXRDによるアスベスト分析 (オブザーバー)	3.0	(社)日本作業環境測定協会調査研究部 東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室教授 日本電子データム(株)国際技術センターR&D技術部第2グループ次長	伊藤 千賀子 神山 宣彦 菊地 辰佳
実習	サンプリング及び前処理～プラズマ灰化まで	1.5	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長	小西 淑人
	前処理～プラズマ灰化後	1.0	(社)日本作業環境測定協会調査研究部	伊藤 千賀子
	位相差・分散顕微鏡の使用法	2.0	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長	小西 淑人
			(社)日本作業環境測定協会調査研究部	伊藤 千賀子
	計数の概要、分散染色法によるアスベスト繊維の計数、分析上の留意点 (オブザーバー)	3.0	オリンパス(株)MIS事業部MIS営業1部教育研修グループリーダー	田中 隆明
			(株)ニコインステックバイオサイエンス営業本部	川島 伸次郎
			(社)日本作業環境測定協会調査研究部長	小西 淑人
	SEM-EDSの使用法	3.0	(社)日本作業環境測定協会調査研究部	伊藤 千賀子
			(株)ニコインステックバイオサイエンス営業本部	川島 伸次郎
	XRDの使用法	3.0	日本電子データム(株)国際技術センターR&D技術部第2グループ次長	菊地 辰佳
サンプル作成及びSEM-EDSによるアスベスト繊維の計数 (オブザーバー)	6.0	(株)リガク応用技術センター	佐々木 美穂	
		東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室教授	神山 宣彦	
演習	ゼミナール	1.5	日本電子データム(株)国際技術センターR&D技術部第2グループ次長	菊地 辰佳
			東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室教授	神山 宣彦
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		3.5		
講義 6.0 時間 実習 19.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間				計 30.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等		
講義	アスベスト問題及びアスベスト分析概論	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐	西村 洋一	
	分散染色法の原理	1.5	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長	小西 淑人	
	SEM-EDS及びXRDによるアスベスト分析 (オブザーバー)	3.0	(社)日本作業環境測定協会調査研究部 東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室教授 日本電子データム(株)国際技術センターR&D技術部第2グループ次長	伊藤 千賀子 神山 宣彦 菊地 辰佳	
実習	サンプリング及び前処理～プラズマ灰化まで	1.5	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長	小西 淑人	
	前処理～プラズマ灰化後	1.0	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長	小西 淑人	
	位相差・分散顕微鏡の使用法	2.0	(社)日本作業環境測定協会調査研究部 オリンパス(株)MIS事業部MIS営業1部教育研修グループリーダー (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部	伊藤 千賀子 田中 隆明 川島 伸次郎	
	計数の概要、分散染色法によるアスベスト繊維の計数、分析上の留意点 (オブザーバー)	3.0	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長 (社)日本作業環境測定協会調査研究部 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部	小西 淑人 伊藤 千賀子 川島 伸次郎	
	SEM-EDSの使用法	3.0	日本電子データム(株)国際技術センターR&D技術部第2グループ次長	菊地 辰佳	
	XRDの使用法	3.0	(株)リガク応用技術センター	佐々木 美穂	
	サンプル作成及びSEM-EDSによるアスベスト繊維の計数 (オブザーバー)	6.0	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室教授 日本電子データム(株)国際技術センターR&D技術部第2グループ次長	神山 宣彦 菊地 辰佳	
	演習	ゼミナール	1.5	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室教授	神山 宣彦
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		3.5		
	講義 6.0 時間 実習 19.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間				計 30.5 時間

問題解決型分析研修（大気中アスベストの定性・定量分析）

1. 目的

(1) テーマ 大気中アスベストの定性・定量分析

(2) 問題点

建築物解体工事現場周辺で採取した試料中のアスベスト繊維を走査型電子顕微鏡（以下、SEMとする）で観察する方法は、アスベストモニタリングマニュアル（平成19年 環境省）で、①メンブランフィルター／低温灰化法、②メンブランフィルター／カーボンペースト法、③ポリカーボネートフィルター法の3種類が定められている。

平成19年度当所のアスベスト分析研修により、ポリカーボネートフィルター法が最も分解能が高く、アスベスト繊維の定性・定量が容易であることが明らかになった。

しかし、工事現場周辺のアスベスト飛散状況を監視する際には、位相差顕微鏡法で総繊維数を計数し、繊維数の多い試料のみSEMで定性・定量の確認を行うことが一般的であるため、通常使用するフィルターは位相差顕微鏡法で使用するセルロースエステル製のメンブランフィルターであることが多い。

また、工事現場周辺ではアスベスト以外の夾雑粉じんが多く採取されることも多い。

そこで、メンブランフィルターを用いる上記①法、②法について、夾雑粉じん量の異なった実際の工事現場で採取した試料を使用し、低温灰化条件、蒸着物質（金、カーボン）の種類、検出器（二次電子と反射電子）の違いを検討し、最も分解能が高く、アスベストの定性・定量がしやすい条件を検討することを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4回、1名を対象として研修を行い、修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成20年 5月19日(月) から 5月23日(金) 研修日数 5日間

(第2回) 平成20年 7月 7日(月) から 7月11日(金) 研修日数 5日間

(第3回) 平成20年10月27日(月) から10月31日(金) 研修日数 5日間

(第4回) 平成20年12月 8日(月) から12月12日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

科目	時間	講師等
実習	27.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
その他（開・閉講式, オリエンテーション）	1.5	
講義 0.0 時間 実習 27.0 時間 その他 1.5 時間		計 28.5 時間

(第2回)

科目	時間	講師等
実習	27.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
その他（開・閉講式, オリエンテーション）	1.5	
講義 0.0 時間 実習 27.0 時間 その他 1.5 時間		計 28.5 時間

(第3回)

科目	時間	講師等
実習	27.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
その他（開・閉講式, オリエンテーション）	1.5	
講義 0.0 時間 実習 27.0 時間 その他 1.5 時間		計 28.5 時間

(第4回)

科目	時間	講師等
実習	25.5	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
その他（開・閉講式, オリエンテーション）	1.5	
講義 0.0 時間 実習 25.5 時間 その他 1.5 時間		計 27.0 時間

問題解決型分析研修（環境中ダイオキシン類の測定方法）

1. 目的

- (1) テーマ 環境中ダイオキシン類の測定方法
- (2) 問題点

ダイオキシン類の環境媒体中濃度は極めて低く、極微量の成分を莫大量の夾雑成分と分離分析する必要があるため、極めて難易度の高い測定方法であると言える。測定値が与える社会的影響も大きく、測定値の信頼性が強く求められている。ダイオキシン類の測定を行う機関に対しては、サンプリングから結果確定に至る測定全般にわたる厳格な精度管理の遂行が要求されている。

(独)製品評価技術基盤機構では、計量法に基づき、ダイオキシン類に係る計量証明の信頼性向上を目的として、ダイオキシン類測定受注事業者の認定（特定計量証明事業者認定制度）業務を行っているが、事業者の審査を担当する当機構職員の中には、ダイオキシン類測定実務に接した経験がなく、当該測定に関する専門的知識及に乏しい者がいるという問題がある。そこで、対象職員に当該研修を受講させ、ダイオキシン類測定に係る知識及び技術を習得させることにより、当機構職員が事業者の技術審査において事業者の測定能力をより適正に評価できるよう、職員の能力向上を図る。具体的には、認定対象である媒体（環境大気、排出ガス、土壌、底質、水質）について、試料採取法、抽出法、各種クリンアップ法、高分解能GC-MS測定及びデータ処理の各工程に関する手順を説明し、また実習（デモンストレーション）の中で、操作上の留意点等を説明する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、6名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年10月15日（水）から10月17日（金） 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
実習	13.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.0	
講義 0.0 時間 実習 13.5 時間 その他 1.0 時間		計 14.5 時間

環境省新採用職員研修

1. 目的

環境省の新採用職員等を対象に、環境省職員として必要な基礎的知識等を習得するとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、52名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年4月7日(月)から4月11日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境行政の歴史と展望－	1.5	早稲田大学法学部教授	大塚 直
	職場のコミュニケーション	1.5	P&Pネットワーク代表	高沢 公彦
	環境省職員の心得	1.0	環境省大臣官房秘書課長補佐	中込 昭
	環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	0.5	前環境省大臣官房総務課環境情報室長	瀧口 直樹
	パートナーシップの基礎	1.5	東洋大学経済学部総合政策学科教授	根本 祐二
	環境と経済の統合(1) 総論	1.5	前兵庫県立大学副学長	天野 明弘
	環境と経済の統合(2) 環境税	1.5	前兵庫県立大学副学長	天野 明弘
	企業における環境問題への取組(1)	1.5	(株)イースクエア代表取締役社長	ピーター D. ピーダー セン
	環境行政史(2) 自然保護の歴史	1.5	(財)自然環境研究センター副理事長	小林 光
	脱温暖化社会の構築に向けて	1.5	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	花木 啓祐
	循環型社会の構築に向けて	1.5	(独)国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長	森口 祐一
	環境行政史(1) 公害対策の歴史	1.5	慶應義塾大学環境情報学部教授	浜中 裕徳
	メディアから見た環境行政	1.5	(社)共同通信社編集委員	井田 徹治
	企業における環境問題への取組(2)	1.5	本田技研工業(株)経営企画部環境安全企画室主幹	木暮 正道
地方自治体における取組	1.5	東京都環境局都市地球環境部長	大野 輝之	
生物多様性について	1.5	(財)自然環境研究センター研究主幹	千石 正一	
演習	持続可能な運動	1.5	リズム・ストレッチ体操インストラクター	山本 秀子
	接遇(演習中心)	3.0	(株)マネジメントサポート講師室長	工藤 アリサ
その他(開・閉講式,オリエンテーション,環境関連映像放映等)		3.5		
講義 22.5 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間		

環境省職員研修(係長級)

1. 目的

環境省の係員級職員を対象に、環境省職員としての資質の向上を図るとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、18名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年2月24日(火)から2月27日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	係長としての心構え	1.5	環境省大臣官房秘書課長補佐 中込 昭
	政策立案のケース・スタディー-景観緑三法を題材に-	1.5	国土技術政策総合研究所研究評価・推進課長 岸田 里佳子
	我が国環境行政の原点-水俣病から学ぶべきこと-	3.0	環境省国立水俣病総合研究センター所長 上家 和子
	文書作法-アピールする文章とは- (講義及び演習)	3.0	(社)共同通信社編集局科学部編集委員 井田 徹治
	環境ゲーム体験-環境パートナーシップによる問題解決に向けて- (講義及び実習)	3.0	深澤 秀治
	メンタルヘルス-精神保健保持のための精神医学的知識及び自己対処法について-	1.5	杏林大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授 角田 透
	ディスカッション形式講義-国民とのよりよい関係を求めて-	1.5	衆議院議員政策秘書 伊地知 理美
			民主党政調査会副部長 西山 聡
			(特非)地球の未来理事長 駒宮 博男 (ファシリテーター)
	環境企業家から見た環境省-ビジネスとの対話-	1.5	アマタ(株)社長 熊野 英介
模擬国際会議-提案発表、典型的な賛否の表明、議長選出等- (講義及び演習)	1.5	上智大学大学院地球環境学研究科教授 上河原 献二	
環境問題に対処する-市民の声に耳を傾けながら-	1.5	所沢市環境クリーン部環境総務課長 吉野 匡子	
演習	持続可能な運動 (講義及び実技)	1.5	リズム・ストレッチ体操インストラクター 山本 秀子
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 持続可能な運動実践)		2.5	
講義 19.5 時間 演習 1.5 時間 その他 2.5 時間			計 23.5 時間

自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）

1. 目的

環境省において国立公園管理、野生生物保護等の業務を担当している職員に対し、自然環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4回、計84名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（Ⅰ・Ⅲ）平成20年11月 4日（火）から11月 7日（金） 研修日数 4日間
 （Ⅱ・特設）平成21年 1月13日（火）から 1月16日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

（Ⅰ）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－自然環境行政概論－	1.5	環境省自然環境局長	黒田 大三郎
	自然保護史	1.5	(財)国立公園協会理事長	鹿野 久男
	日本のレンジャー小史	1.5	(財)自然公園財団専務理事	櫻井 正昭
	地方環境事務所の業務	1.5	環境省九州地方環境事務所那覇自然環境事務所所長	奥田 直久
	自然環境各法	1.5	環境省自然環境局総務課長補佐	岩井 一郎
	自然ふれあい概論	1.5	環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室長補佐	粥川 隆之
	自然風景論	1.5	奈良県立大地域創造学部教授	西田 正憲
	施設整備概論	1.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐	西村 学
	国立公園制度概論	1.5	環境省自然環境局国立公園課長補佐	中澤 圭一
	生物多様性保全施策	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室長補佐	堀内 洋
	野生生物保護概論	1.5	環境省自然環境局野生生物課長補佐	西山 理行
	鳥獣保護法概論	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長補佐	柴田 泰邦
	外来生物対策概論	1.5	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室長補佐	宇賀神 知則
演習	事例発表	1.5		
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 19.5 時間 演習 1.5 時間 その他 1.0 時間			計 22.0 時間	

(II)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－自然環境行政概論－	1.5	環境省自然環境局長	黒田 大三郎
	自然景観	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	下村 彰男
	日本のレンジャー小史	1.5	(財)自然公園財団専務理事	櫻井 正昭
	野鳥における高病原性鳥インフルエンザ対策	1.5	鳥取大学農学部附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター獣医公衆衛生学研究室教授	伊藤 壽啓
	環境ベースマップとGIS	1.5	(特非)地域自然情報ネットワーク副理事長	逸見 一郎
	予算、国有財産管理	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室経理係長	星野 哲也
	環境影響評価手法（自然とのふれあい分野を中心として）	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室調査官	野口 尚史
	動物愛護概論	1.5	(財)国立公園協会常務理事	油井 正昭
	自然系環境教育	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長	植田 明浩
	里地里山の保全	1.5	(財)キープ協会常務理事	川嶋 直
	都道府県における自然環境保全施策	1.5	里地ネットワーク事務局長	竹田 純一
	自然ふれあい活動の安全対策（提供プログラム・体制）	1.5	鹿児島県環境生活部環境保護課長	堀上 勝
	自然公園施設の安全対策	1.5	(特非)国際自然大学校理事長	佐藤 初雄
演習	事例発表	1.5	(財)自然公園財団事務局長	森 孝順
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 19.5 時間 演習 1.5 時間 その他 1.0 時間		計 22.0 時間		

(III)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－自然環境行政概論－	1.5	環境省自然環境局長	黒田 大三郎
	自然保護行政のあゆみ	1.5	(財)自然環境研究センター副理事長	小林 光
	日本のレンジャー小史	1.5	(財)自然公園財団専務理事	櫻井 正昭
	森林法・国有林関係法令概論	1.5	林野庁国有林野部経営企画課経営企画官	岡村 篤憲
	河川環境整備	1.5	国土交通省河川局河川環境課企画係	秋葉 雅章
	農村での環境整備	1.5	(社)農村環境整備センター研究第一部長	坂根 勇
	海洋生態系の保全管理	1.5	(独)水産総合研究センター中央水産研究所水産経済部研究員	牧野 光琢
	広報戦略	1.5	(株)サイエンス・アンド・テクノロジー・コンテンツプロデューサー・ESプロジェクトディレクター	鈴木 順一朗
	集団施設地区における合意形成手法概論	1.5	(株)C. S. P. T地域計画機構代表取締役・主席プランナー	東村 有三
	国立公園における地域との協働による取組み事例	1.5	環境省北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所国立公園企画官	長田 啓
	自然保全に役立つツールのあり方	1.5	ホールアース自然学校代表	広瀬 敏通
	自然環境分野の国際協力	1.5	(財)自然環境研究センター専務理事	山瀬 一裕
	国立公園の管理運営について	1.5	(独)農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センター主任研究員	高橋 佳考
演習	事例発表	1.5		
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 19.5 時間 演習 1.5 時間 その他 1.0 時間		計 22.0 時間		

(特設)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－自然環境行政概論－	1.5	環境省自然環境局長	黒田 大三郎
	野生生物行政の概要	1.5	環境省自然環境局野生生物課長	星野 一昭
	日本のレンジャー小史	1.5	(財)自然公園財団専務理事	櫻井 正昭
	野鳥における高病原性鳥インフルエンザ対策	1.5	鳥取大学農学部附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター獣医公衆衛生学研究室教授	伊藤 壽啓
	渡り鳥と鳥インフルエンザ	1.5	(財)日本野鳥の会首席研究員	金井 裕
	野鳥における高病原性鳥インフルエンザ対応マニュアル	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室鳥獣専門官	徳田 裕之
	野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生に係る技術対応等	1.5	(財)自然環境研究センター研究主幹	米田 久美子
	鳥獣保護行政の概要	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長	吉野 示右
	外来生物対策の概要	1.5	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室長補佐	宇賀神 知則
	鳥獣保護管理計画の策定と実践	1.5	国立大学法人東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授	梶 光一
	外来種の影響と対策Ⅰ	1.5	環境省地方環境事務所那覇自然環境事務所野生生物課長補佐	阿部 慎太郎
	外来種の影響と対策Ⅱ	1.5	滋賀県琵琶湖環境部自然環境保全課主査	中井 克樹
	希少野生生物の保護	1.5	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科教授	吉田 正人
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0		
講義 19.5 時間 その他 1.0 時間		計 20.5 時間		

地方環境事務所基本研修

1. 目的

他省庁から新たに地方環境事務所等に配属された職員を対象に、業務遂行に必要な知識及び技能の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、50名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年10月14日(火)から10月17日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
環境行政の現状と今後の課題	1.0	環境省大臣官房政策評価広報課長補佐 中山 元太郎
各部局の行政概要(水・大気環境局)	1.0	環境省水・大気環境局総務課長補佐 小森 繁
各部局の行政概要(環境保健部)	1.0	環境省総合環境政策局環境保健部企画課長補佐 中尾 豊
各部局の行政概要(地球環境局)	1.0	環境省地球環境局総務課長補佐 熊倉 基之
環境行政推進の実務(組織・広報・倫理等)	1.0	環境省大臣官房秘書課長補佐 中込 昭
各部局の行政概要(総合環境政策局)	1.0	環境省総合環境政策局総務課長補佐 永島 徹也
各部局の行政概要(自然環境局)	1.0	環境省自然環境局総務課長補佐 岩井 一郎
地方公共団体における環境行政の概要	1.5	新潟県県民生活・環境部環境企画課長 中野 雅夫
環境行政とNPO	1.5	(特非)環境市民代表理事 杵本 育生
各部局の行政概要(廃棄物・リサイクル対策部)	0.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長補佐 奥山 祐矢
地方環境事務所に望むもの	1.5	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 伊藤 博隆
①班、②班、③班、④班、⑤班個別講義	4.5	
①総務班 ネットワークシステムと情報セキュリティ	(1.5)	環境省大臣官房総務課環境情報室主査 阿部 裕明
管理業務	(1.5)	環境省大臣官房会計課長補佐 坂川 誠
執行・決算・契約事務等	(1.5)	環境省大臣官房会計課長補佐 野口 竹志
②廃棄物・リサイクル対策班 廃棄物輸出入管理・不法投棄対策	(1.5)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室長 富田 悟
産業廃棄物対策	(1.5)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室越境移動調整係長 西川 絢子
リサイクル対策・循環交付金・災害査定	(1.5)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長補佐 土居 健太郎
	(1.5)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室長補佐 永見 靖
	(1.5)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課施設第二係長 須藤 博光
③環境対策班 環境影響評価制度について	(0.75)	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室調整係 須賀 義徳
環境教育行政の推進について	(0.75)	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室環境教育情報整備係長 鈴木 弘幸
エネルギー対策特別会計によるCO2排出抑制対策事業について	(1.5)	環境省地球環境局地球温暖化対策課長補佐 下村 善嗣
大気汚染対策	(0.75)	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐 米田 和広
地域の視点からの水環境行政	(0.75)	環境省水・大気環境局水環境課長補佐 豊住 朝子

科目		時間	講師等	
	④国立公園・保全整備班 国立公園の特性と管理運営の考え方	(1.5)	環境省自然環境局国立公園課長補佐	東岡 礼治
	生物多様性施策	(1.5)	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室長補佐	中島 尚子
	施設整備概論	(1.5)	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐	西村 学
	⑤野生生物班 野生生物保護概論	(1.5)	環境省自然環境局野生生物課野生生物専門官	北橋 義明
	鳥獣保護制度	(1.5)	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室狩猟係長	澤 邦之
	外来生物対策	(1.5)	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室長補佐	宇賀神 知則
演習	事例研究（グループ討議及び全体発表等）	5.5		
	①総務班	(2.5)	環境省大臣官房政策評価広報課長補佐	松本 俊男
	②廃棄物・リサイクル対策班	(2.5)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室再資源化推進係	上迫 大介
	③環境対策班	(2.5)	環境省地球環境局地球温暖化対策課長補佐	三橋 英夫
	④国立公園・保全整備班	(2.5)	環境省自然環境局国立公園課長補佐	荒畑 正広
	⑤野生生物班	(2.5)	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室外来生物対策係長	末續 野百合
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 環境関連映像放映）		2.0		
講義 16.5 時間 演習 5.5 時間 その他 2.0 時間			計 24.0 時間	

環境行政基本研修

1. 目的

国・地方公共団体等から新たに環境省に出向した者、環境専門員及び環境調査専門員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、業務遂行に必要な基本的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、73名を対象として研修を行い、70名が修了した。

3. 研修期間

平成20年4月23日(水)から4月25日(金) 研修日数 3日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	環境行政の現状と今後の展開	1.0	環境省大臣官房政策評価広報課長補佐	大森 恵子
	各局・部の行政概要（総合環境政策局）	1.0	環境省総合環境政策局総務課長補佐	角倉 一郎
	各局・部の行政概要（地球環境局）	1.0	環境省地球環境局総務課長補佐	小森 繁
	各局・部の行政概要（自然環境局）	1.0	環境省自然環境局総務課長補佐	中村 裕一郎
	自然との共生	1.5	共栄大学国際経営学部教授	高橋 進
	各局・部の行政概要（廃棄物・リサイクル対策部）	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長補佐	奥山 祐矢
	循環型社会の形成に向けて	1.5	国際連合大学UNU/ZEFプロジェクトアドバイザー	坂本 憲一
	地球温暖化問題への対応	1.5	(株)システム技術研究所長	槌屋 治紀
	各局・部の行政概要（水・大気環境局）	1.0	環境省水・大気環境局総務課長補佐	永島 徹也
	各局・部の行政概要（環境保健部）	1.0	環境省総合環境政策局環境保健部企画課	五味 俊太郎
	環境行政推進の実務（組織、国会、広報、倫理、セクハラ等）	1.0	環境省大臣官房秘書課長補佐	中込 昭
	環境行政推進の実務（予算、契約事務、マネジメントプログラム等）	1.0	環境省大臣官房会計課長補佐	森 豊
	環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室主査	阿部 裕明
	環境行政とNPO	1.5	(特非)環境市民代表理事	杵本 育生
	その他（開・閉講式, オリエンテーション, 環境関連映像放映）	2.0		
	講義 16.0 時間 その他 2.0 時間		計	18.0 時間

JICA 集団研修「水環境モニタリング」

1. 目的

参加研修員が帰国後に、本邦研修で習得した水環境モニタリングに関する知識や手法を活用して、自国で水質汚染対策における質の向上・改善を図る。

2. 研修生

該当国より要請のあった者について、選考会の選考に基づいて、9名を対象として研修を行い、全員が修了した。(出身国：ブラジル、中国、メキシコ、モンゴル、ウルグアイ(2名)、スリランカ、タイ(2名))

3. 研修期間

平成20年9月7日(日)から10月25日(土) 研修日数 32日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	日本の水質保全行政	3.0	環境省水・大気環境局水環境課調査第一係長 藤原 大輔
	都市化と水質(排出負荷量と環境水の汚濁負荷量・水銀)	3.0	内閣府日本学術会議事務局上席学術調査員/島根大学協力研究員 都筑 良明
	水質汚染の防止と対策	3.0	東京都環境局環境改善部環境安全課 風間 真理
	地方公共団体の環境行政	3.0	三重県保健環境研究科主幹研究員 加藤 進
	日本の水質汚濁問題と対策の変遷	3.0	広島大学大学院工学研究科教授 岡田 光正
	アクションプランワークショップ	5.5	JICA国際協力総合研修所国際協力専門員 山田 泰造
	試料採取、ラベリング、保管方法	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)TRM部門環境設計ユニットサブ・リーダー 畔野 尚史
	底生生物の分析	3.0	千葉工業大学工学部生命環境科学科准教授 村上 和仁
	水質汚染の現状とメカニズム	11.75	
	①重金属	(3.0)	岩手大学工学研究科准教授 伊藤 歩
	②病原性微生物	(3.0)	東京大学大学院工学系研究科講師 片山 浩之
	③有機汚濁と栄養塩	(3.0)	東京工科大学応用生物学部教授 浦瀬 太郎
	④有害化学物質(汚染メカニズム)	(1.5)	佐賀大学農学部講師 上野 大介
	④有害化学物質(生態影響)	(1.25)	(独)国立環境研究所環境リスク研究センター主任研究員 菅谷 芳雄
	水質処理技術とモニタリング手法	9.0	
	①地下水	(3.0)	高知大学教育研究部自然科学系農学部門准教授 藤原 拓
	②排水	(3.0)	日本大学理工学部土木工学科准教授 齋藤 利晃
③上水	(3.0)	東京大学大学院工学系研究科教授 滝沢 智	
実習	水質保全施策のインプリメンテーション手法	3.0	JICA国際協力総合研修所国際協力専門員 山田 泰造
	河川・水路の流速・流量測定法	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)TRM部門環境設計ユニットサブ・リーダー 畔野 尚史
	実習1:有害金属の測定(AAS)	12.0	藤森 英治
	実習2:微生物/ELISA法	12.0	四ノ宮 美保
	実習3:有害有機化学物質の測定①(GC/HPLC)	12.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	実習4:有機汚濁物質の測定(COD、TOC)	12.0	渡辺 靖二
実習5:水中VOCs分析(ヘッドスペース/GC/ECD法)	6.0	渡辺 靖二	

科目		時間	講師等	
演習	カントリーレポート発表会	5.42	日本大学理工学部土木工学科准教授	齋藤 利晃
	アクションプラン①～ドラフトチェック～	3.0	千葉工業大学工学部生命環境科学科准教授	村上 和仁
			東京大学大学院工学系研究科講師	片山 浩之
	アクションプラン発表準備 アクションプラン②～発表会～	6.0	日本大学理工学部土木工学科准教授	齋藤 利晃
			環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	ステータスレポート作成法①～水質データの活用法～	6.0	東京大学大学院工学系研究科講師	片山 浩之
千葉工業大学工学部生命環境科学科准教授			村上 和仁	
ステータスレポート作成法②～Excelを用いたデータ処理法～	6.0	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二	
見学	施設見学	2.0	《江東区》 東京都有明水再生センター	
		2.0	《大田区》 中央鍍金工業協同組合協同処理センター	
		1.5	《大阪市》 大阪市水質試験所・柴島浄水場	
		3.0	《大津市》 滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター	
		1.5	《京都市》 吉祥院水環境保全センター	
		3.5	《水俣市》 環境省国立水俣病総合研究センター水俣病情報センター	
		1.5	《つくば市》 水俣市立水俣病資料館	
		1.5	《土浦市》 (独)国立環境研究所(キャンパス見学)水環境実験施設、 土壌環境実験棟、環境リスク研究棟	
		1.5	《笠間市》 (財)茨城県環境保全事業団エコフロンティアかさま (処分場)	
		2.0	《土浦市》 土浦ビオパーク	
		15.0	その他(開・閉講式,オリエンテーション,評価会等)	
講義 47.25 時間 実習 60.0 時間 演習 31.42 時間 見学 20.0 時間 その他 15.0 時間				
				計 173.67 時間

(問い合わせ先)

環境省環境調査研修所教務課

〒359-0042 所沢市並木3-3

TEL 04-2994-9766 FAX 04-2994-9306

E-mail kyomu_ka@env.go.jp

HP <http://www.neti.env.go.jp>